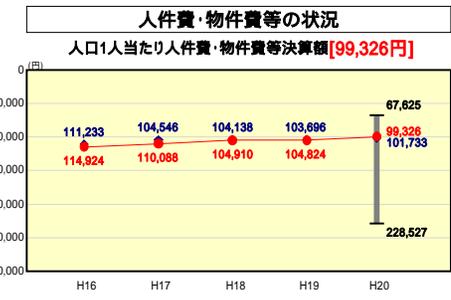
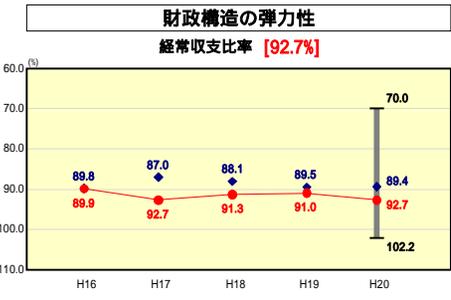
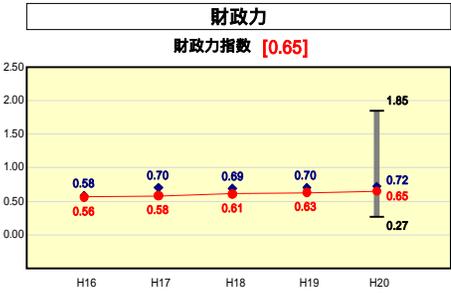
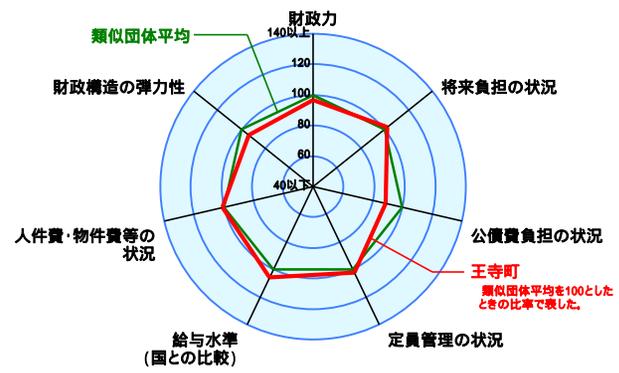


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

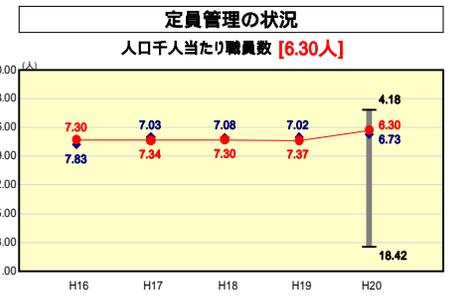
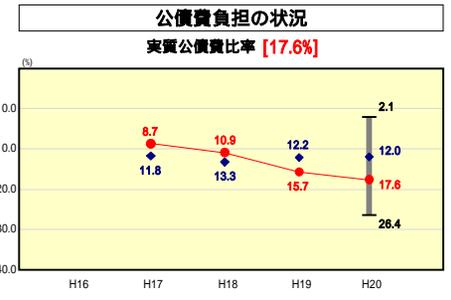
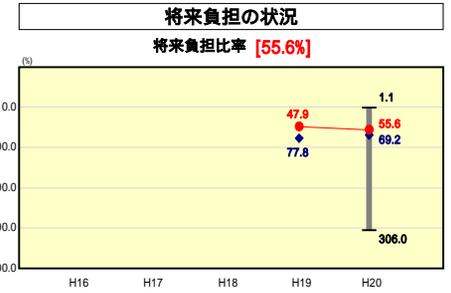
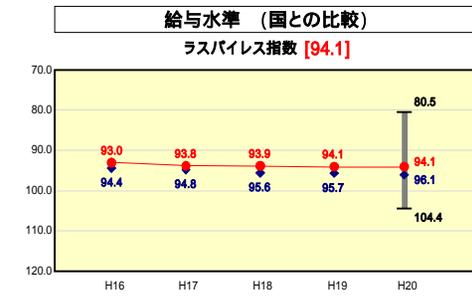
人	22,393	人(H21.3.31現在)
面	7.00	km ²
標準財政規模	4,971,219	千円
歳入総額	7,516,646	千円
歳出総額	7,388,331	千円
実質収支	99,692	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
類似団体平均値より下回るものの、自主財源確保に向け、町税の徴収強化に努めている。平成20年度の現年課税分の徴収率は99.7%(H17年度98.2%、H18年度99.0%、H19年度99.5%)となっており、年々徴収率を上げ、高水準を維持している。

【経常収支比率】
歳出面では、定員管理による人件費削減等に努めているが、景気低迷の影響等により、歳入面で個人住民税所得割・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金など、それらを上回る減額となり、前年度に続き90.0%を超えている。引き続き、内部事務経費の削減や行政運営の見直しを進め、財政構造の弾力性確保に努める。

【人件費・物件費等の状況】
昨年度と比較して類似団体平均値を下回り、より適正度を増している。人件費では定員管理に努め、物件費でも内部事務経費の削減を進めるなど、適正な水準の維持を図る。

【給与水準・定員管理の状況】
給与水準を示すラスパイレス指数、および人口千人当たりの職員数のいずれも、類似団体平均値より下回り、適正な水準を維持している。引き続き、定員管理に努め、人件費抑制を図る。

【実質公債費比率】
起債の償還ピークを平成22年度を迎えることから、類似団体平均値を上回るが、本町における基盤整備はほぼ完了している。今後は、住民の安全・安心にかかると学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行を抑制し、財政の健全化を進める。(充当財源取扱いの変更により、平成19・20年度の公債費充当一般財源等額及び実質公債費比率を修正している。)